



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 佐藤 拓男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 北 義昭 (TEL) 0422-51-8111
財務本部マネージングディレクター
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）
（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	242,457	9.7	16,959	13.4	16,857	20.9	14,654	20.0	10,181	29.2	10,181	29.2	10,795	37.4
2025年12月期中間期	220,975	15.4	14,954	26.0	13,946	16.4	12,216	14.2	7,881	25.2	7,881	25.2	7,858	17.3

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円 銭		円 銭	
2026年12月期中間期	44.77		44.77	
2025年12月期中間期	34.64		34.64	

（参考）EBITDA 2026年12月期中間期 43,699百万円（12.1%） 2025年12月期中間期 38,980百万円（9.9%）
調整後EBITDA 2026年12月期中間期 44,768百万円（10.4%） 2025年12月期中間期 40,564百万円（10.5%）
調整後中間利益 2026年12月期中間期 10,181百万円（29.2%） 2025年12月期中間期 7,881百万円（25.2%）

（注1）当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。
（注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。
（注3）2025年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年12月期中間期	545,247		194,780		194,780	35.7
2025年12月期	518,549		187,567		187,567	36.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2026年12月期	—	10.00			
2026年12月期（予想）			—	17.00	27.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
（注2）配当予想の修正につきましては、本日（2026年8月13日）公表いたしました「2026年12月期連結業績予想（IFRS）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
（注3）2026年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）
（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	500,000	9.2	37,000	12.2	35,000	16.8	30,000	14.2	20,500	90.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
（参考）調整後当期利益 2026年12月期通期（予想） 20,500百万円（22.4%）
上記業績予想は、2025年12月期決算短信（2026年2月13日）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2026年8月13日）公表いたしました「2026年12月期連結業績予想（IFRS）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名 株式会社しんばち、株式会社越後屋)、除外 1社 (社名 ー)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	227,502,200株	2025年12月期	227,502,200株
2026年12月期中間期	80,362株	2025年12月期	120株
2026年12月期中間期	227,429,587株	2025年12月期中間期	227,502,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間 (当期) 利益につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績等の概況」をご覧ください。

(4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間 (当期) 利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考ええる財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益等の非経常的な費用項目 (通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。

(5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間 (当期) 利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	10円00銭
配当金総額	2,274百万円

(注) 純資産減少割合 (所得税法施行令第61条第2項第3号に規定する割合) 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間期連結純損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの動きによる景気への好影響が期待される一方、地政学リスクや物価高騰による消費マインドの低下が見受けられました。一方で、体験型消費である「コト消費」や、価値を認めるものに支出を集中させる「メリハリ消費」が定着しつつあり、こうした消費スタイルの多様化は、外食業界にとって社会ニーズの変化に対応する新たな機会となりました。

このような環境下、当社グループは当期の重点戦略として「店舗中心経営」の進化及び「メニュー・プロモーション戦略」の推進による既存店成長を掲げています。

店舗中心経営の進化によるオペレーション改革の一環として、主力のグランドメニューを中心に従業員の調理習熟度をさらに高め、提供品質と生産性の向上に取り組みました。本取り組みにより、お客様対応ヘリソースを集中できる環境を整え、お客様の体験価値を含む満足度の更なる向上を図りました。

メニュー・プロモーション戦略においては、消費者の「節約志向」と「体験価値重視」という消費の二極化に対応するため、低価格帯の小皿料理の拡充による選ぶ楽しさの提供をはじめ、有名シェフや人気IPとのコラボレーション、季節感を打ち出した魅力的なフェアメニューの展開により、外食ならではの付加価値の提供をいたしました。加えて、テレビ番組等のメディア露出やSNSを活用したタイムリーな情報発信を行い、商品の魅力を広く訴求することで新たな来店動機を喚起しました。これらの施策が奏功し、客数及び客単価がともに伸長した結果、当中間連結会計期間における既存店売上高は前年同期比106.4%となりました。

なお、当中間連結会計期間における店舗開発につきましては、「しゃぶ葉」や「ガスト」を中心とした新規出店を21店舗、「資さんうどん」を中心とした業態転換を26店舗実施したほか、113店舗において店舗改装を積極的に実施いたしました。海外事業においても成長投資を加速させており、台湾での「資さんうどん」初出店や、マレーシアでは「すき屋」の出店を進めております。また、株式会社しんばちを連結子会社化したことに伴い、新たに109店舗がグループに加わりました。この結果、当中間連結会計期間末時点での店舗数は3,214店舗（転換準備の未開店店舗10店舗を含む）となりました。

原材料価格が高騰するなか、店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などによりその影響を一定程度抑制したものの、当中間連結会計期間の売上総利益率は66.6%と前年同期比で0.2%減となりました。

費用面につきましては、成長加速に向けた新規出店や業態転換に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が1,444億13百万円（前年同期比117億67百万円増）となりました。また、27店を閉店したことにより、その他の営業費用としてののれんの除却損を2億72百万円計上しました。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社しんばち及びその子会社である株式会社越後屋を連結の範囲に含めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は2,424億57百万円（前年同期比214億82百万円増）、事業利益（注2）は169億59百万円（前年同期比20億5百万円増）、営業利益は168億57百万円（前年同期比29億11百万円増）、税引前中間利益は146億54百万円（前年同期比24億38百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は101億81百万円（前年同期比23億円増）となりました。

また、EBITDA（注3）は436億99百万円（前年同期比47億20百万円増）、調整後EBITDA（注4）は447億68百万円（前年同期比42億4百万円増）、調整後中間利益（注5）は101億81百万円（前年同期比23億円増）となりました。

（注1）（注2）から（注5）の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

（注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注3）EBITDA＝税引前四半期（当期）利益＋支払利息＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く）－受取利息－その他の金融関連収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（保証金）償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

（注4）調整後EBITDA＝EBITDA＋固定資産除却損＋非金融資産の減損損失－非金融資産の減損損失の戻入れ＋株式発行関連費用等（注6）

（注5）調整後四半期（当期）利益＝四半期（当期）利益＋株式発行関連費用等（注6）＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋調整項目の税効果調整

（注6）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は643億86百万円で、主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権の減少、その他の金融資産の増加により、前連結会計年度末に比べ31億92百万円減少いたしました。非流動資産は4,808億61百万円で、主に有形固定資産、のれん並びにその他の無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べ298億90百万円増加いたしました。

総資産は5,452億47百万円で前連結会計年度末に比べ266億98百万円増加いたしました。

また、流動負債は1,032億43百万円で、主に営業債務及びその他の債務並びに未払法人所得税等の減少、社債及び借入金並びにその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ21億30百万円減少いたしました。非流動負債は2,472億25百万円で、主に社債及び借入金並びにその他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ216億15百万円増加いたしました。

負債は合計3,504億68百万円で、前連結会計年度末に比べ194億86百万円増加いたしました。

資本は合計1,947億80百万円で、前連結会計年度末に比べ72億12百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる減少（31億85百万円）及び当中間利益の計上による増加（101億81百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億74百万円減少し、313億57百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、345億19百万円（前年同期比32億74百万円増）となりました。これは主に、法人所得税の支払額が22億63百万円増加したこと等の資金減少要因と、その他の流動負債の増減額が18億30百万円増加したこと並びに税引前中間利益が24億38百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、261億68百万円（前年同期比71億9百万円増）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が38億66百万円増加したこと、子会社株式の取得による支出が14億7百万円増加したこと並びに定期預金の預入による支出が12億68百万円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、114億10百万円（前年同期比40億59百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が188億17百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が160億22百万円減少したこと並びに借入関連手数料の支払による支出が10億90百万円減少したこと等の資金増加要因と、社債発行による収入が33億11百万円減少したこと、短期借入れによる収入が208億18百万円減少したこと、長期借入れによる収入が63億円減少したこと、支払配当金が6億74百万円増加したこと並びに自己株式の取得による支出が4億円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,331	31,357
営業債権及びその他の債権	23,569	21,899
その他の金融資産	74	1,357
棚卸資産	7,832	7,647
その他の流動資産	1,771	2,127
流動資産合計	67,578	64,386
非流動資産		
有形固定資産	230,208	244,559
のれん	162,683	171,424
その他の無形資産	20,028	24,863
その他の金融資産	24,732	25,847
繰延税金資産	12,221	13,275
その他の非流動資産	1,100	893
非流動資産合計	450,971	480,861
資産合計	518,549	545,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	14,339	14,988
営業債務及びその他の債務	33,935	30,648
その他の金融負債	29,524	30,341
未払法人所得税等	5,233	4,639
引当金	1,481	1,477
その他の流動負債	20,861	21,150
流動負債合計	105,372	103,243
非流動負債		
社債及び借入金	109,330	122,255
その他の金融負債	95,457	102,535
引当金	15,219	15,663
繰延税金負債	4,516	5,955
その他の非流動負債	1,088	818
非流動負債合計	225,610	247,225
負債合計	330,982	350,468
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	52,918	49,630
自己株式	△0	△296
その他の資本の構成要素	2,905	3,520
利益剰余金	106,611	116,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	187,567	194,780
資本合計	187,567	194,780
負債及び資本合計	518,549	545,247

（2）【要約中間連結純損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上収益	220,975	242,457
売上原価	△73,375	△81,085
売上総利益	147,599	161,372
その他の営業収益	948	1,174
販売費及び一般管理費	△132,646	△144,413
その他の営業費用	△1,956	△1,276
営業利益	13,946	16,857
受取利息	21	44
その他の収益	0	3
支払利息	△1,644	△2,146
その他の費用	△107	△103
税引前中間利益	12,216	14,654
法人所得税費用	△4,335	△4,473
中間利益	7,881	10,181
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,881	10,181
中間利益	7,881	10,181
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	34.64	44.77
希薄化後1株当たり中間利益（円）	34.64	44.77

（3）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間利益	7,881	10,181
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	8	△22
純損益に振り替えられることのない項目合計	8	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△123	302
キャッシュ・フロー・ヘッジ	91	334
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△32	636
税引後その他の包括利益	△23	614
中間包括利益	7,858	10,795
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,858	10,795
中間包括利益	7,858	10,795

（4）【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年1月1日	25,134	57,240	△0	44	869
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8	△123
中間包括利益合計	—	—	—	8	△123
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	△2,503	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,503	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,503	—	—	—
2025年6月30日	25,134	54,738	△0	52	746

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日	224	1,137	89,861	173,372	173,372
中間利益	—	—	7,881	7,881	7,881
その他の包括利益	91	△23	—	△23	△23
中間包括利益合計	91	△23	7,881	7,858	7,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,503	△2,503
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△2,503	△2,503
所有者との取引額等合計	—	—	—	△2,503	△2,503
2025年6月30日	316	1,114	97,742	178,727	178,727

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年1月1日	25,134	52,918	△0	60	1,883
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△22	302
中間包括利益合計	—	—	—	△22	302
自己株式の取得	—	△0	△400	—	—
自己株式の処分	—	△63	104	—	—
株式報酬取引	—	△39	—	—	—
配当金	—	△3,185	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	0	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△3,287	△296	0	—
所有者との取引額等合計	—	△3,287	△296	0	—
2026年6月30日	25,134	49,630	△296	38	2,185

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年1月1日	963	2,905	106,611	187,567	187,567
中間利益	—	—	10,181	10,181	10,181
その他の包括利益	334	614	—	614	614
中間包括利益合計	334	614	10,181	10,795	10,795
自己株式の取得	—	—	—	△400	△400
自己株式の処分	—	—	—	41	41
株式報酬取引	—	—	—	△39	△39
配当金	—	—	—	△3,185	△3,185
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	0	△0	△3,583	△3,583
所有者との取引額等合計	—	0	△0	△3,583	△3,583
2026年6月30日	1,297	3,520	116,791	194,780	194,780

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	12,216	14,654
調整：		
減価償却費及び償却費	24,982	26,760
非金融資産の減損損失	583	534
固定資産処分損益	1,002	530
受取利息	△21	△44
その他の収益	△0	△3
支払利息	1,644	2,146
その他の費用	107	103
	40,513	44,681
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,450	2,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	262	228
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,103	△4,557
その他の金融負債(流動)の増減額 (△は減少)	△38	205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,605	226
その他	△248	△759
営業活動による現金生成額	36,230	42,234
利息及び配当金の受取額	17	42
利息の支払額	△1,283	△1,768
法人所得税等の支払額	△3,727	△5,989
法人所得税の還付額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,245	34,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,268
有形固定資産の取得による支出	△8,840	△12,707
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形資産の取得による支出	△1,047	△1,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,754	△10,161
敷金及び保証金の差入による支出	△421	△395
敷金及び保証金の回収による収入	194	286
その他	△193	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,060	△26,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	182
短期借入金の返済による支出	△19,000	△182
長期借入れによる収入	19,300	13,000
長期借入金の返済による支出	△23,954	△7,932
社債の発行による収入	9,243	5,932
リース負債の返済による支出	△18,352	△18,720
支払配当金	△2,504	△3,178
借入関連手数料の支払による支出	△1,203	△112
自己株式の取得による支出	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,469	△11,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	85
現金及び現金同等物の増減額	△3,247	△2,974
現金及び現金同等物の期首残高	19,170	34,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,923	31,357

（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組み）

要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、中間財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融商品の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する開示規定の改定
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力の契約に関する修正	電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

（セグメント情報）

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益（百万円）	7,881	10,181
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益（百万円）	7,881	10,181
中間利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益（百万円）	7,881	10,181
基本的期中平均普通株式数（株）	227,502,080	227,429,587
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数（株）	227,502,080	227,429,587
基本的1株当たり中間利益（円）	34.64	44.77
希薄化後1株当たり中間利益（円）	34.64	44.77

（注）希薄化後1株当たり中間利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。

（後発事象）

（社債の発行）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月30日に第6回無担保社債を下記のとおり発行いたしました。

社債の名称	株式会社すかいらくホールディングス第6回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）
社債総額	200億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年2.564%
払込期日	2026年7月30日
償還期限	2031年7月30日
償還方法	満期一括償還
資金使途	借入金返済資金及び設備投資資金